

市議会12月定例会から

議長に鶴羽良輔議員、 副議長に島尾重機議員を選出 — 新しい議会組織が決定 —



四国横断自動車道 新那賀川橋(仮称)下部工事
新那賀川橋は羽ノ浦町と下大野町を結ぶ長さ 339メートル。
2011年度の完成を予定している。

もくじ

- ◆ 12月定例会の概要、正・副議長選挙、意見書 2
- ◆ 一般質問のあらまし 3~9
- ◆ 委員会の審査状況 10
- ◆ 議決結果一覧 11
- ◆ 議会組織一覧 12

12月定例会の概要

12月定例会は12月5日から22日までの18日間の会期で開きました。

今議会では、条例の一部改正議案4件、補正予算議案4件、決算認定議案16件、人事議案3件、その他の議案5件の市長提出議案計32件と議員提出議案1件の合計33件の議案を審議しました。

そのうち、決算認定議案16件を後日審査することで継続審査とし、他の市長提出議案及び議員提出議案については、いずれも原案のとおり可決・同意と決定しました。(議決した議案の一覧について)

12月定例会日程 (会期18日間)

- 5日(金) 開会
(会議録署名議員の指名、会期の決定、議案の上程、正・副議長の選挙、各常任委員・議会運営委員の選任)
- 8日(月) 議案調査
- 9日(火) 議案調査
- 10日(水) 一般質問
- 11日(木) 一般質問
- 12日(金) 一般質問、議案質疑、委員会付託、議員提出議案の上程・採決
- 15日(月) 建設委員会
- 16日(火) 産業経済委員会
- 17日(水) 文教厚生委員会
- 18日(木) 総務委員会
- 19日(金) 事務整理日
- 22日(月) 閉会
(各常任委員長報告、質疑、討論、採決、閉会中の継続調査)



では11ページをご覧ください。)なお、5日の開会日に、申し合せによる任期満了に伴う正・副議長の選挙を行い、また、常任委員会・議会運営委員会の選任を行い、議決機関としての体制を整えました。

● 正・副議長選挙 ●

◎議長(第45代)

鶴羽 良輔 議員

◎副議長(第49代)

島尾 重機 議員

● 同意した人事案件 ●

◎監査委員

元山 周至 (桑野町)

日下 公明 (加茂町)

◎人権擁護委員

景湖 高義 (新野町)

● 意見書 ●

12月定例会で意見書を可決し徳島県知事宛に送付しました。

◎ 橘港公共用地及び阿南保健所跡地の譲渡に関する意見書

橘港公共用地計画は、石炭火力発電所の立地と相俟って、徳島県南部の地域振興と地域環境整備を図る観点から、非常に重要な計画であるとの認識の下、阿南市議会としても大いに期待していたものである。

しかしながら、石炭火力発電所が平成12年12月に全面運転開始されたのに比して、公

共用地計画は、平成13年6月に橘廃棄物最終処分場が操業を開始した以外、具体的な成果が現れていない現状である。

このようなことから、本市議会は平成17年3月24日に「橘港公共用地に係る施設整備計画の早期具体化に関する意見書」を議決し、同日付けで徳島県知事に意見書として提出したものである。

また、平成18年12月には、本市議会の全員協議会にて木村副知事から新土地利用計画の説明を受けたが、諸般の事情を考慮しても、本市地域振興の視点からすると、当初計画からは大きく後退したと云わざるを得ない。

加えて周辺住民からは、今もって県の当初計画である水産振興及び農業振興の各施設建設に対する不信の念はぬぐえていないのが現状である。

そうした中、阿南市では、ごみ処理施設の更新時期から新施設を当該用地の北工区に立地する旨、理事者から表明された。その後、本議会で議論を重ね、本年の3月には公有水面の埋立地の用途変更について、当議会の意思も表明したところである。

そこで、県公共用地の阿南市への譲渡については

1. 現在までの経緯及び市民の感情を十分考慮していたいただきたいこと。

2. 公共用地への事業計画目的(ごみ処理施設)及び新土地利用計画の趣旨(環境の創造)に鑑みられたいこと。

3. 用地の減少により管理経費等が縮小されること。

4. 津波被害を想定し、有効活用可能な用地の面積を配慮されたいこと及び津波等防災対策経費の必要性について配慮されたいこと。

以上について、最大限に配慮されることを強く要望する。

また、阿南保健所跡地については、現在、阿南市が計画している新庁舎建設に関して有力な候補地であるとともに、将来のまちづくりの観点からも非常に魅力のある用地であると判断するが、本議会においても、今後大型プロジェクト事業の推進等に伴う財政状況の悪化を懸念しており、その譲渡金額については、公共事業用地との観点から、特段の配慮を強く要望する。

「一般質問のあらまし」



●市長の政治姿勢

◇どうしても実現したい事業は

質 マニフェストの実現に向けて、どうしても実現したい、また実現しなければならぬと考えている重点的な事業は。

答 1点目は、PFI手法を取り入れたDBO方式による取り組みを進めている、ごみ処理施設の新設。2点目は、児童・生徒が一日の大半を過ごす学習生活の活動の場である学校施設の耐震化整備。3点目は、四国東南部の高速道路空白地帯の解消を図るため、自動車道8の字ネットワークの早期構築。4点目は、新庁舎の建設について、今後市民の皆様方のご理解を得ながら建設に取り組んでいきたい。

●公用車事故の賠償額

◇交通事故の賠償額

質 これまでの交通事故等の件数と賠償額、事故防止の取り組みは。

答 対人、対物事故を合わせて、平成17年度は11件で、賠償額が218万6539円、平成18年度は5件で82万1920円、平成19年度は8件で152万8072円、平成20年度が12月現在で6件、75万9377円である。職員が全体的な問題として交通安全に対する強い自覚と認識を持ち、細心の注意を持って事故防止に努めていきたい。

●自衛隊駐屯地計画

◇工事概要と工期、周辺環境調査の内容は

質 工事概要と工期、また、地下水調査等、周辺調査の内容は。

答 駐屯地建設計画の設計が11月末で完了しており、庁舎、隊舎等の建築物及びグランド、調整池等の配置、二級河川のつけかえ、外周道路、水路の配置図等の案が示されている。今後、地元の皆様及び関係団体と調整し、年明けに工事着工する予定と聞いている。また、砂ぐいを打つ工法に伴い、建設地の200メートル四方の建物に対して家屋事前調査を、半径1キロメートルの範囲にある世帯すべてに聞き取りで井戸使用実態調査を実施する予定であると聞いている。

◇地元への波及効果は

質 駐屯地の新設に伴う地元波及効果はどれくらいか。

答 駐屯地開設後は、約200人の隊員とその家族の生活に伴う消費が相当の経済効果として見込まれ、年間所得を600万円と想定し消費率を7割として試算すると、約8億4000万円の経済効果があると聞いている。

●在住外国人

◇在留資格別人数は

質 在留資格別の人数と外国人登録の際に配慮している点は何か。

答 平成20年11月末現在402人で、在留資格別では、研修が124人、特定活動が121人、永住者が68人、日本人の配偶者等が38人、特別永住者が16人、定住者が16人等である。登録の際には、登録証の内容に変更があった場合に必要な手続きを紹介したチラシや外国人技能実習生の労働に関する相談窓口のパンフレットを渡している。

●代替バスの運行

◇代替措置としてバス運行ができないか

質 新野西小学校の休校に伴う代替措置としてバス運行ができないか。



今年度末で休校が決まっている新野西小学校

一般質問を行った議員

◎代表質問(90分)4人

庄野 英樹
(新生阿南)

保岡 正広
(日本共産党)

仁木 一郎
(市民クラブ)

荒谷 みどり
(新誠会)

◎個人質問(60分)13人

奥田 勇

星加美 保

清原 裕 登

橋本 幸子

松本 伸夫

久米 良久

加林 良武

井坂 重廣

小濱 綾子

住友 進一

林 孝一

吉田 重行

佐々木 志満子

答 8月20日に設置した阿南市地域公共交通協議会の検討課題のひとつに学校休校に伴う通学手段が提案されている。現段階では、新野西小学校の休校に伴う新野小学校までの送迎はタクシーを検討している。

地上波デジタル放送

◆難視聴地域の対策は
質 僻地以外の難視聴地域への対策をどのように考えているのか。

答 阿南市情報通信基盤整備事業により、民間ケーブルテレビ業者がサービス提供を行っている地域及び伊島を除く市内周辺地域のすべてを光ファイバー網により整備する予定にしている。

◆中継局の設置結果を放送局から聞いてないのか

質 放送局が中継局を設置するようだが、その結果を聞いているのか。

答 県内で中継局を設置できる放送局はNHKと四国放送だけで、関西圏の放送局は県内に中継局を設置できない。NHKと四国放送は、既

に明神山と勝浦に設置済みであり、櫛淵と新野町に建設中で、内原町にも設置する予定であると聞いている。これによりNHKと四国放送は、条件不利地域を除いて、ほとんど市内全域がカバーできるようになる。

ケーブルテレビ

◆受信料の引き下げができないか

質 市の広報用チャンネルを条件にスポンサー料を支払い、受信料の引き下げができないか。

答 テレビ特有の見たいときに見たい情報を見ることができない反面、情報発信に時間がかからず、高齢者等にわかりやすい利点がある。また、全戸配布の「広報あなん」を補完する行政情報の伝達手段として大変有効である。現在、民間ケーブルテレビ会社とサービス内容、利用料について協議中であることから、協議事項に加えて協力が得られるよう努めていきたい。

空き地の環境保全

◆要綱に定める区域外の対応は

質 空き地等の環境保持に関する要綱第2条では、都市計画区域と定めているが、調整区域やその他の区域の対応と効果は。

答 要綱第2条では、都市計画区域内で、現に人が使わない土地としている。更に運営要領では、草刈等を行う区域及びその基準を定めているが、現状では、市内全域より雑草等に関する苦情や相談があることを考慮し、都市計画区域外でも対応している。その効果としては、空き地等が不良状態と認めるときは、土地の所有者に清掃及び除草処理等を行い、適正な土地管理に努めていただくよう文書で依頼しており、その結果、約80軒の方に除草処理等を実施していただいている。

環境行政

◆ごみ行政に係る費用と起債残高は

質 ごみ行政にかかる費用はどれくらいか。また、起

債現在高はいくらか。

答 平成19年度決算では、収集運搬費で5億4910万円、中間処理費で1億7250万円、焼却等の処分費で8億1210万円となっている。処分費については、クリーンセンターの運転延長に伴う更新工事費で、例年より2億3000万円多くかかっている。起債の現状については、平成19年度に3億1300万円、平成20年度で3億3400万円を償還し、平成20年度末の残額は10億4800万円となる。クリーンセンターは平成19年度で償還を終え、残額はクリーンピュア、リサイクルセンター、清掃車購入に関するものである。

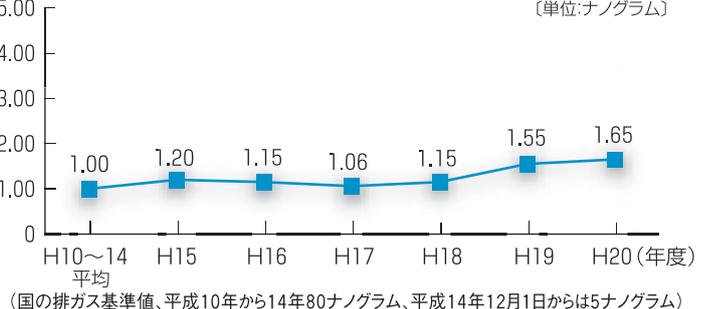
◆クリーンセンターのダイオキシン調査の状況は

質 ダイオキシン類の調査状況と数値は

答 排ガス調査は、年1回ないし2回、土壌は2年に1回、国の資格を有する事業所に委託し、国の定める基準に従い実施している。

土壌中の調査は、平成10年度から始め、現在は周辺の8地点を2年ごとに測定してお

排ガス中のダイオキシン数値



ナノグラム、ピコグラムとは

「ナノグラム(ng)」は10億分の1グラムを表す重さの単位です。同様に「ピコグラム(pg)」は1兆分の1グラムを表します。

- kg(キログラム)=1グラムの1000倍
- g(グラム)=1円玉1個重さが約1g
- mg(ミリグラム)=千分の1グラム
- μg(マイクログラム)=100万分の1グラム
- ng(ナノグラム)=10億分の1グラム
- pg(ピコグラム)=1兆分の1グラム

り、国の基準値10000ピコグラムに対し、平成10年度から平成19年度まで0.62ピコグラムから29ピコグラムの低い数値で推移している。

国民健康保険

◆18歳未満の無保険者数とその対策は

質 18歳未満の無保険者に対して、短期保険証を交付している自治体があるが、市の状況と対策は。

答 資格証明書交付世帯のうち18歳未満の被保険者は、平成20年11月末現在で23世帯、34人である。資格証明書の交付に当たっては、納税相談や弁明、面接の機会を確保し、事情の把握に努め、特に資格証明証が交付されている子ども

ものいる世帯に対しては、現在、厚生労働省通知を受けて、中学生以下の子どものいる20世帯に対し、国民健康保険証交付相談通知を発送し、相談の受付をしている。対象となる世帯から相談がない場合でも家庭訪問をするなど、個々の事情把握に努めていきたい。

◆保険料の免除・減免措置ができないか

質 資格証明書を発行している404世帯のうち、所得がゼロの方に保険料の免除、減免措置ができないか。

答 申告等により総所得金額等がない世帯には、被保

険者均等割額及び世帯別平等割額について7割の軽減措置が講じられている。国民健康保険は加入するすべての世帯の拠出を主な財源としており、納付していただくことが制度の根幹をなすもので、未納分は納付世帯の負担増につながることから、面接や納付相談を通じ、適切な収納が図られるよう努めていきたい。

医療体制の充実

◆医師・看護師は確保できているのか

質 阿南医師会中央病院は公益性の高い、高度で重要な医療体制を担っている病院であると認識しているが、医師や看護師の確保は十分か。

答 全国的に深刻な医師不足の状況から、常勤医師は22名から18名に減少し、更に1名が減員予定である。また、看護師は現在125名が在籍し、充足とは言えないが、深刻な状態ではないと聞いている。

後期高齢者医療制度

◆検診通知送付者数と基準は

質 当初、1年間1度も病院にかからなかった人だけに健康診断の通知をしていたが、その後、枠を拡大して通知を送った人数とその基準は。

答 過去1年間無受診の方391人と6月までに生活習慣病等で治療中の方を除いた1847人を合わせた2238人の方には受診券を送付している。

また、4月2日以降10月までに被保険者となった509人と、それ以降1月末までに資格取得見込みの211人を合わせた720人には9月以降、順次健診案内の申込書を送付することになっている。また、通知の基準は、過去1年間、医療機関等で無受診及び生活習慣病等の治療を受けていない方で1月末までに被保険者となる方が対象となる。

◆健康診断の内容がどのようにな変わったのか。

質 基本健診から特定健診に変わり、健診の自身がどのように変わったのか。

答 今年度から老人保健法による基本健康診査にかわって、特定健康診査が医療保険者に義務付けられた。特定健康診査の必須項目

は、問診等の診察、血液及び尿検査で、これまでの基本健診とほとんど変更ないが、新たにメタボリックシンドロームの判定基準として腹囲計測が追加されている。これ以外に基本健康診査では医師の判断で心電図検査、眼底及び貧血検査があり、特定健康診査においても、詳細な検診項目として、男性では腹囲85センチ以上など、一定基準に該当し、医師が必要と認めるものについて実施するとしており、現に高血圧・心臓病等の疾患により医療機関において管理されているものについては、詳細な検診を行う必要はないとされている。

高齢者福祉計画

◆3年間の成果と残された課題は

質 高齢者保健福祉及び介護保険事業計画が一体的に策定されて3年が経過するが、成果と課題は

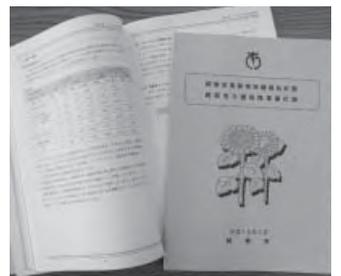
答 介護サービス水準を低下させることなく、給付と負担の均衡に注意を払いながら、計画に沿って着実な事業運営が図られたことが、最大の成果である。

介護保険事業

◆地域包括支援センターの相談機能について

質 在宅介護をされている世帯はどのくらいあるのか。

答 介護サービスは大きく分けて、居宅介護サービス、施設介護サービス及び地域密着型サービスに分類され、平成20年8月の利用者数は3428人であり、そのうち約7割の2417人が在宅介護サービスを受けている。

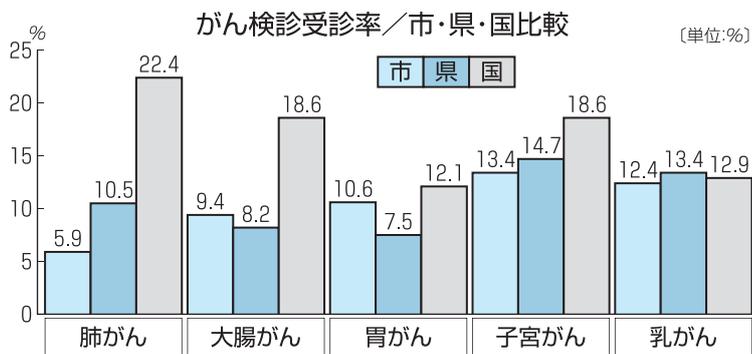


平成18年3月策定の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

◆相談件数と主な内容は

質 介護を受けている方や介護している方の家族の悩み相談件数と相談内容は、在宅介護に関する相談件数は、平成19年度実績で1648件で、主な相談内容は、要介護等の認定を受けていない高齢者の方から、身体の状態が悪いので今後どのようにしていけばいいのか。また、要介護の認定を既に受け

答 数は、平成19年度実績で1648件で、主な相談内容は、要介護等の認定を受けていない高齢者の方から、身体の状態が悪いので今後どのようにしていけばいいのか。また、要介護の認定を既に受け



ている方は、居宅介護支援事業所のケアマネージャーが必要な介護サービス等の相談に応じている。なお、困難を要する場合は、高齢者お世話センターの職員と協力して相談に応じる場合がある。

●がん検診

◆全国及び県と受診率を比較するとどうなるのか。

答 平成20年3月に厚生労働省が公表した平成18年度地域保健、老人保健事業報告によると、受診率は本市、県ともに低くなっている。

◆がんの死亡率を比較するとどうなるのか。

答 がんの死亡率は、国、県、市とも第1位で、がん全体では市が人口10万人に対し290.2、県が295.5で国の261.0より高い。市では第1位が胃がん、第2位が気管支、肺がん等、第3位が肝臓がんとなっている。国・県では第1位が気管支、肺がん等、第2位が胃がん、第3位が肝臓がんである。

◆受診率向上のための対策は

答 受診の機会、場所を多くして、受けやすい日程を選択できるようにしているが、受診率は国に比べて低い状況である。今後、乳幼児健診や講演会、健康ボランティアの会など機会ある毎にパンフレットを用い、がん検診の内容や早期発見の大切さを伝え続け、未受診者を把握し、健診内容説明や受診勧奨の案内を検討していきたい。

●障害者福祉

◆地域生活への移行はどれくらいあるのか

質 施設入所者及び精神障害者の地域生活への移行の状況は。

答 平成19年度実績で施設入所者数163人に対し、地域生活移行者は5人。県が把握している本市の退院可能な精神障害者は36人となっているが、プライバシー等の問題もあり、地域生活移行者数の実施把握は難しい。

◆グループホームやケアホーム、バリアフリー住宅の供給量は

質 施設や病院から地域生活に移行した場合や家庭生活が困難になった場合のグループホームやケアホーム、バリアフリー住宅の供給量は。

答 現在、本市を含む2市4町の南部圏域で3事業所しかなく、必要量を確保するため、圏域を超えた調整や公営住宅の利用促進等の取り組みが検討されている。市としては、事業者との連携を図りながら、市内のサービス提供基盤の確保とともに、重度身体障害者住宅改造成成制度の利用促進を継続して実施していきたい。

●都市計画マスタープラン

◆中心市街地の位置づけは

質 平成21年度末を目標に策定中の都市計画マスタープランでは、中心市街地をどのようなまちに位置づけしようとしているのか。

答 都市計画マスタープランは、平成22年3月策定を

目標に作業を進めており、現在のところ、現況分析、課題整理の段階である。具体的な位置づけや構想、具現化の方策等は定まっていないが、基本となる阿南市都市計画マスタープランでは、古くから城下町であった富岡周辺が、市の中心市街地として位置づけられており、中心性のある暮らし・輝き・まちづくりを地域づくりのテーマとしている。

●指定管理者制度 (商工業振興センター)

◆透明性が確保されているか

質 情報公開を行い、透明性が確保されているか。また、選定委員に行政サービスに就いた専門家を確保しているか。

答 募集要項及び選定結果をホームページに掲載し、可能な限り公開に努めてきた。また、選定委員には外部委員として申請団体と利害関係のない、弁護士、経営コンサルタント、商工業振興センター運営委員など4名と市職員2名の計6名を任命し審査にあたった。

農業問題

◆米生産調整の 取り組み状況は

質 米の生産目標面積、目標数量に対して実績はどうか。

答 平成20年産の米生産面積目標は2867㌔、数量目標は1万3532.7トである。米の作付面積は3080㌔、生産数量は1万5300トが予想されており、213㌔の過剰作付が見込まれている。

質 水田転作交付金を受けた金額と面積はいくらか。

答 交付金を受ける金額と面積は、概算で1200万円を支払う計画であり、面積では約58㌔となっている。本市の全水田面積3935㌔に対する交付金対象水田面積は1.5㌔となっている。

●産業振興と活性化

◆竹林資源の活用

質 地場資源の見直しや伝統文化を再認識するため新しい技術や利用方法を採用し竹林資源を活用する考えは。

答 近年の竹産業界は、中国産タケノコ及びタケノコ缶詰の輸入による価格の低迷が原因となっており、昭和55年をピークに減少の一途をたどっている。現在、中山間地域等直接支払制度による竹林の栽培管理の推進や阿南竹炭生産組合が竹炭や竹酢液の生産販売に取り組んでいる。また、農産物の安全・安心志向の高まりから国内産タケノコの販売価格がやや高値で取引されていることもタケノコ生産の追い風になると期待しており、今後、旧来の方法も含め、竹材の新しい活用等も研究しながら竹利用の推進に努めていきたい。



地元の孟宗竹を炭にして販売している阿南竹炭生産組合

◆環境税を創設し 林業を活性化させては

質 環境税もしくは既存税制の財源で二酸化炭素吸収の貢献度に応じ、林業関係者に直接支払われる仕組みを創設しては。

答 本年度より全国森林環境税創設促進連盟に加入し、連盟では、全国森林環境税を創設し、国民的支援を得る仕組みを構築することとしている。さらに、市町村に対する新たな税財源措置を講ずることにより、森林の公益的機能の持続的な発揮や森林、林業、山村対策の抜本的な強化を図ることを目的としており、現在、国に対して新税導入を強く要望している。

●次世代エネルギー パーク計画

◆概要とスケジュールは

質 計画の概要とスケジュールは。

答 エネルギーパークのメイン施設は市役所とし、新

エネルギー学習のスタート地点と位置づけている。また、サブ拠点として、北地域に科学センター、南地域に阿南クリンセンターを位置づけている。今後、メイン施設となる市役所に太陽光発電施設の導入を検討しており、サブ拠点及び既存の公共施設にも新エネルギー設備の導入を研究していきたい。

●菜の花プロジェクト

◆奨励措置ができた いか

質 安定的に事業を続けるためには、一定の奨励措置が必要でないか。また、転作物として進めてはどうか。

答 7月7日に阿南菜の花フレンドを188名の会員で組織し、収穫に向けて菜の花の作付けを行ってきた。今後、作付け作業や事業活動が円滑に運ぶよう支援策については研究課題としたい。また、菜の花は既に転作物として1反あたり1万円の交付金対象作物となっている。

●田んぼダム

◆防災対策の一環として 取り組んで

質 集中豪雨時に雨水を一時的に貯留する、田んぼダムを推進してはどうか。

答 田んぼダム機能を発揮するためには、あぜ道の管理・補強、かさ上げ、排水調整や排水口の点検・確認が重要であり、農家や非農家も含め、地域ぐるみの協力が不可欠となる。しかし、長時間の崩壊した場合の補償・負担の問題も考えられ、メリット・デメリット、被害対応方法等について意見集約と先進地事例を研究していきたい。

●高速バス専用駐車場

◆利用者の推移は

質 駐車場の利用状況が悪いようだが利用者の推移と経営状況は。

答 阿南―大阪間の高速バス運行開始（平成13年10月27日）に伴い、利用者の利便を図るため、平成14年3月1日より駐車場を供用開始している。利用延べ台数は、平





大型店舗の西側にある高速バス専用駐車場

成14年度は6306台、15年度は5724台、16年度は7108台、17年度は6755台、18年度は7339台、19年度は7257台、20年度は10月までで4441台で、16年度以降の駐車台数は微増にとどまっている。経営状況は、利用状況の低迷から、借地料や料金精算機の保守点検、警備費等の経費が収入を大きく上回っている。

住宅政策

◆雇用促進住宅を 購入しては

質 他県では雇用促進住宅の廃止に伴い、定住促進住宅として購入する自治体が増

加しているが市の考えは。

答 市が住宅を取得して国にかわり単独で職業安定化を目的とした住宅を管理運営することは経費も必要であり財政効果の検討が必要である。本市では、引き続き計画的な公営住宅の整備を進めるとともに、若者定住からすれば民間住宅の活用も効果的であると考えている。

学校施設

◆耐震化の状況は

質 テレビ報道のあった福井小学校を含め、小・中学

校の耐震化の状況は。

答 平成18・19年度実施した耐震診断の結果、大規模な地震の際に倒壊等の危険性の高い建物は、平島小学校校舎・体育館、吉井小学校校舎、福井小学校校舎、岩脇小学校校舎、中学校では、阿南第二中学校体育館、羽ノ浦中学校校舎の7棟である。平島小学校校舎・体育館は既に補強工事が完成し、福井小学校は、仮設校舎の設置と改築の設計を進めており、来年度完成予定である。また、羽ノ浦中学校についても、来年度に工事が完了する計画で、残る3棟についても、来年度に設計を行い、平成22年度に工事が完了する計画である。

◆運動場を芝生 にしては

質 保育所、幼稚園、小・中学校の運動場を芝生化してはどう

答 保育所では全面的な芝生化は考えていないが、芝生の弾力性が安全性を高めることから、一部遊具の周辺を芝生にしており、安全対策に万全を期し

たい。

小・中学校では陸上、野球、サッカーなどさまざまな種目が運動場で行われることや幼稚園、学校が地域住民の共通財産であり、学校や地域の理解、協力が必要であることから、実現の是非や可能性を探るために、先進地事例を研究し検討していきたい。

子育て支援保育

◆現状と問題点は

質 幼稚園における預かり保育の現状と問題点は。

答 市内幼稚園では10園のうち6園で預かり保育を実施している。対象児は6園で60名、保育時間は午後2時から午後5時30分までで、その時間の担当は正規職員のほか臨時職員を任用し、保育にあっている。概ね保護者から好評をいただいているが、一部に保育の延長を求める声もあり、職員数の関係で十分に対応できない状況である。また、預かり保育を前提とした施設でないため、昼寝やおやつづくりなどの面で不便を感じている。

学校給食

◆食物アレルギー対策は

質 学校のガイドラインを含め、対策は取られているのか。

答 幼稚園、小・中学校に対しては、年度初めに食物アレルギーの状況調査を実施し、アレルギーのある児童・生徒の把握をしている。アレルギーの原因となる食品は50種類以上あり、個々の対応は大変難しくなっている。給食においては、献立を立てるときにできる限り取り除ける食品を選ぶとともに、加工品については、食品名や配合割合の資料を納入業者から提出してもらい、栄養士に送付して給食担当者や保護者の相談に個別に対応してもらっている。

◆羽ノ浦地区に給食センターの設置を希望する

質 地域性を考慮し、羽ノ浦中、羽ノ浦・岩脇両小学校の共同調理場として羽ノ浦地区に整備できないか。

答 合併前は羽ノ浦学校給食センターの老朽化から羽ノ浦中給食室と統合し、新しい学校給食センターを羽ノ浦



平島小学校の耐震補強工事の状況を視察する文教厚生委員

教育問題

◆若者に夢を持たせる講演会を開催しては

質 若者に夢を持たせる一環として、郷土出身の著名な方々の講演会を開催してはどうか。

答 新しいまちづくりには、活力あふれる若者の知性、感性、行動力が必要である。若者が連携意識をはぐくみ、良好な人間人格形成を図るために、社会参加できる機会を提供し、参加促進を図る必要があると考えている。その方策として郷土出身の著名な方々にご講演をいただき、若者達に自分の人生に夢を持ち、自己実現の契機とする機会を提供することは、明るい未来を担っていく次世代の育成という観点から非常に有効であるとして認識している。既に市内の学校で水野雄仁さんや大高翔さんに直接指導いただいた学校もあることから、関係部署と協議し講演会の開催に向けて検討していきたい。

学校給食センター横に改築する計画であったが、合併後の検討会で賃借地であること、また、ドライシステムの導入には敷地面積や物資搬入路が狭いことなどの理由から整備計画から除いたものである。

◆給食センターの能率と調理員数について

質 給食センターの規模が大きくなって能率が上がれば、調理員を減らす計画なのか。

答 今後の整備計画では、阿南中及び第一、南部の3給食センターがドライシステム方式、残る那賀川給食センターと伊島小・中学校給食室がウエット方式となる。文部科学省の学校給食衛生管理基準では、施設の新築や改修の際にはドライシステムを採用すること、さらにウエット方式でもドライ運用が求められており、作業区域を区分する必要があるためウエット方式に比べ増員する必要がある。現在、正規調理員37人、長期臨時職員39人、計76人で業務を実施しているが、施設の集約と新施設でのドライシステム導入の両面を勘案すると大きな人員の増減はないと考えている。



スポーツ総合センターの第2駐車場

◆スポーツ総合センター

◆近くに駐車場の確保できないか

質 富岡浄化センター工事のため第2駐車場の利用となり、利用者から不便であるとの声もある。今後の対応策は。

答 センター周辺の土地で駐車場代替用地の確保に努めてきたが、農業生産基盤整備事業を行った周辺農地は、登記完了後8年間は農地法に基づき転用許可が受けられないため、今後数年間は制限解除の時期を待たなければならず、利用者の皆様には大変ご迷惑をかけている。今後、代替用地の確保、転用許可確保等の諸準備を、地権者はじめ

関係者の方々のご協力をいただき精力的に進めていきたい。

図書館

◆利用状況について

質 3館いずれも利用できる共通カード導入後の利用状況はどうなっているのか。

答 平成20年11月現在の3館の貸し出し冊数合計を昨年度と比較すると、昨年度の43万2538冊に対し、本年度は48万1830冊で約1割増加している。また、予約資料提供冊数も昨年度の1万4810冊に対し、2万3251冊で約6割増加している。

◆開館時間の延長は

質 開館時間を延長してはどうか。

答 現在、図書館の開館時間は9時から18時、土日は9時から17時、那賀川及び羽ノ浦図書館は、10時から18時である。現在、システムの統一により増加した業務の対応で時間が足りない状況であることから、利用者の声を聞いたうえで、図書館協議会の意見等を踏まえて検討したい。

消防行政

◆潜水救助隊の設置状況は

質 潜水救助隊設置に向けて、その概要と新年度予算編成の状況は

答 水難救助に必要な資機材4名分とその他予備ボンベ等を今年度予算で整備しており、平成21年度当初の運用開始を目指し、潜水士免許取得者21名のうち適任者16名を消防学校及び港湾等を利用した訓練行い、潜水隊員を養成している。

3月定例会の予定

市議会の傍聴にお越しください。

- 3月3日(火) 開会
- 3月10日(火) 一般質問
- 3月11日(水) 一般質問
- 3月12日(木) 一般質問
- 3月16日(月) 委員会
- 3月18日(水) 委員会
- 3月19日(木) 委員会
- 3月23日(月) 委員会
- 3月25日(水) 採決・閉会

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。
電話 22-3399

委員会の審査状況

各常任委員会では、付託された議案の審査を行いました。
以下、審査の過程で出された質疑・意見等の内容を報告します。

総務委員会

市長提出議案3件を審査

◇補正予算のうち総務管理費
に関連して、職員数の減少に伴い、大幅な予算の減額が見られるが、業務に支障はないのか質

疑があり、予算の減額は人事異動による給与の調整によるもので、集中改革プランに基づき、全体的に職員数の削減が行われている中で、年間を通して事務量の平準化を考慮して職員配置を行っており、支障のないよう効率的に事務を進めていくとの説明があった。

◇補正前と補正後では、職員の平均年齢が

総務委員会における審査のようす

上がっているのに平均給与が下がっている理由について質疑があり、給与制度の改正に伴い、一定年齢以上は年齢が上がっても昇給幅が抑えられていることが主な理由であるが、職員の年齢構成の影響もあり、

平均給与が下がっているとの説明があった。

文教厚生委員会

市長提出議案7件を審査

◇補正予算のうち、教育振興費の備品購入費の財源について質疑があり、市職員の係長で組織する若葉会から図書充実費寄附金として50万円の寄附をしていただき、小学校23校分、35万円、中学校10校分、15万円を図書購入費に充てると説明があった。また、委員から学校によっては保護者から図書費や学校運営費という形で毎年集金し図書購入費に充てている実態がある。どの程度保護者が負担しているか調査していただきたいとの要望があった。

◇補正予算のうち、野球のまち阿南推進野球大会開催補助金に関連して、事業の概要と事業費について質疑があり、3月28日に四国放送主催のプロ野球マスターズリーグをアグリあなんスタジアムで開催するもので、野球のまち阿南市推進協議会から200万円を補助するもので、その他四国放送が300万円、入場料収入300万円、マスターズリーグが200万円を負担し、総事業費は1000万円であるとの説明があった。

産業経済委員会

市長提出議案2件を審査

◇商工業振興センターの指定管理者の指定では、債務負担行為年額470万8000円の算出根拠について質疑があり、過去3年間の市の管理運営の実績を基に、年間管理運営費から使用料収入を差し引いて算出した額を基本としているとの説明があった。

建設委員会

市長提出議案4件を審査

◇補正予算のうち、土木総務費の公有財産購入費の内容について質疑があり、加茂町の市道山路深瀬線整備に関し、2筆分の面積248平方メートルの権原取得分であるとの説明があった。

次に、道路橋梁新設改良費の東重友橋改築工事委託料を増額する理由について質疑があり、県の委託事業であるが、急激な経済の変動により、橋梁使用部材が高騰したため1640万円を増額するとの説明があった。

また、道路橋梁整備事業費の公有財産購入費を1008万3000円減額する理由について質疑があり、桑野川改修附带津乃峰橋改築工事の一部取り合い道路の追加により変更が生じたため、用地交渉が難航

している箇所の予算を工事委託料へ充当するための減額措置であるとの説明があった。

◇第住町トノ町汚水管渠築造工事の請負契約の締結について、上・下水道工事を同時施工するのか質疑があり、下水道工事区域は水道管の老朽化に伴う敷設替工事が計画されており、水道部と協議し富岡商店街の中心地では掘削工事を2度行うことになることから、同時施工するとの説明があった。

◇桑野川改修附带津乃峰橋改築工事の委託契約の変更委託契約について、築堤状況と工期について質疑があり、津乃峰橋は12月1日に供用開始し、残工事は旧橋撤去と左岸取り合い工事が残っており、工期内に完成するとの説明があった。

●本会議・委員会は公開しています

傍聴をご希望の方は、市役所3階傍聴受付にて氏名・住所等を記入してください。

傍聴席の定員は本会議が40名、委員会は10名となっています。

市民の皆様は傍聴をお待ちしております。



12月定例会議決結果一覧

議案番号	議案名	結果
《条例議案》	第1号議案 阿南市手数料条例の一部改正について	原案可決
第2号議案 阿南市伊島地区コミュニティプラント維持基金条例の一部改正について	原案可決	
第3号議案 阿南市水防協会条例の一部改正について	原案可決	
第29号議案 阿南市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決	
《補正予算議案》	第4号議案 平成20年度阿南市一般会計補正予算(第2号)について	原案可決
第5号議案 平成20年度阿南市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決	
第6号議案 平成20年度阿南市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	原案可決	
第7号議案 平成20年度阿南市水道事業会計補正予算(第2号)について	原案可決	
《決算認定議案》	第8号議案 平成19年度阿南市一般会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第9号議案 平成19年度阿南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	
第10号議案 平成19年度阿南市加茂谷診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	
第11号議案 平成19年度阿南市伊島診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	
第12号議案 平成19年度阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	
第13号議案 平成19年度阿南市伊島財産区運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	
第14号議案 平成19年度阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	
第15号議案 平成19年度阿南市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	
第16号議案 平成19年度阿南市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	
第17号議案 平成19年度阿南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	
第18号議案 平成19年度阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	
第19号議案 平成19年度阿南市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	
第20号議案 平成19年度阿南市奨学資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	
第21号議案 平成19年度阿南市春日野地域下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	
第22号議案 平成19年度阿南市羽ノ浦農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	
第23号議案 平成19年度阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	
《その他の議案》	第24号議案 辺地に係る公共的施設の総合整備計画について	原案可決
第25号議案 字の区域の変更について	原案可決	
第26号議案 指定管理者の指定について	原案可決	
第27号議案 第住町トノ町汚水管渠築造工事の請負契約の締結について	原案可決	
第28号議案 桑野川改修附帯津乃峰橋改築工事の委託契約の変更委託契約について	原案可決	
《人事議案》	第30号議案 監査委員の選任について	原案同意
第31号議案 監査委員の選任について	原案同意	
諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意	
《議員提出議案》	議第1号 橋港公共用地及び阿南保健所跡地の譲渡に関する意見書	原案可決
《陳情》	陳情第9号 阿南市発注の建設工事における発注方式及び最低制限価格に関する陳情	継続審査
陳情第11号 肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する陳情	不採択	
陳情第12号 更生保護施設全面改築に係る助成金に関する陳情	採択	

本市へ 視察来庁の状況

11月11日

三重県鳥羽市から「大羽会」所属議員2名、「緑風クラブ」所属議員2名が、「クリーンピユア阿南」の視察を行いました。

1月20日

埼玉県八潮市から「公明党」所属議員4名、「八潮クラブ」所属議員1名が、「スポーツ総合センター」の視察を行いました。

1月21日

和歌山県海南市から「市政クラブ」所属議員6名が来庁し、「光のまちづくり事業」について視察を行いました。

●会議録の閲覧ができます

定例会での質問や答弁の内容を詳しく知りたい方は、次の方法で閲覧できます。

①製本会議録を閲覧する方法

お近くの「公民館」、市内「図書館」に製本会議録を配本

②インターネットで閲覧する方法
阿南市ホームページから
<http://www.city.anan.tokushima.jp/>

← 会議録検索 を選択すると閲覧することができます。

●編集後記

編集委員会の新しい委員構成が決まりました。

- 委員長 住友進一
- 副委員長 佐々木志満子
- 委員 吉田重行
- 委員 清原裕登
- 委員 藤本圭
- 委員 小濱綾子
- 委員 加林武
- 委員 奥田勇
- 委員 林孝一

編集委員会では、市民の皆様により親しんでいただける紙面づくりに取り組んでいきます。

皆様のご意見、ご感想をお聞かせください。

阿南市議会組織一覧表

(平成20年12月5日現在)

	氏名	住所	電話番号	所属党派
議長	鶴羽 良輔	新野町久田84番地 2	36-2367	公明党
副議長	島尾 重機	橘町汐谷70番地 1	27-0317	新誠会

委員会	委員長	副委員長	委員	住所	電話番号	所属党派
総務委員会	住友 利広	横田 守弘	小久見菊男	宝田町梅の本517番地 1	22-2337	新誠会
	表原 憲明	住友 進一	庄野 英樹	内原町中分75番地 1	26-0348	新生阿南
	秋本喜久雄	阪井 保晴	井坂 重廣	吉井町賀美33番地	25-0165	新誠会
	清原 裕登	林 孝一	小島 正行	睺町新はり37番地	22-2465	新誠会
	荒谷みどり	久米 良久	山崎 雅史	那賀川町色ヶ島綱干68番地	42-0617	新誠会
	藤本 圭	松木 伸夫	橋本 幸子	羽ノ浦町宮倉羽ノ浦居内29番地 6	44-2027	新生阿南
	加林 武	折野 博	嶋尾 秀昭	長生町平久保57番地 2	22-7745	市民クラブ
	星加 美保	吉田 重行	野村 栄	見能林町中村22番地	22-4142	市民クラブ
	小濱 綾子	奥田 勇	佐々木志満子	才見町光の大地 1 番地23	23-2048	日本共産党
文教厚生委員会	神原 照夫	平山 正光	山下 久義	下大野町太平93番地	22-3902	新生阿南
	島尾 重機	藤本 圭	松木 伸夫	新野町信里 7 番地11	36-3336	世風会あなん
	橋本 幸子	加林 武	折野 博	椿町香94番地	33-0729	新誠会
	加林 武	折野 博	嶋尾 秀昭	黒津地町戎野22番地	22-1157	新誠会
	折野 博	嶋尾 秀昭	島尾 重機	横見町高川原23番地 2	22-4057	新誠会
	嶋尾 秀昭	島尾 重機	久米 良久	上中町岡246番地	22-2534	新生阿南
	島尾 重機	久米 良久	住友 利広	那賀川町黒地492番地	42-0649	新生阿南
	久米 良久	住友 進一	住友 進一	宝田町平岡826番地	22-6765	市民クラブ
	住友 進一	清原 裕登	清原 裕登	津乃峰町新浜67番地 2	27-1756	日本共産党
産業経済委員会	神原 照夫	平山 正光	山下 久義	新野町喜来122番地 1	36-2763	新生阿南
	平山 正光	藤本 圭	松木 伸夫	那賀川町黒地477番地 8	42-2671	新誠会
	藤本 圭	松木 伸夫	橋本 幸子	富岡町寿通34番地	22-7086	新誠会
	松木 伸夫	橋本 幸子	加林 武	橘町汐谷70番地 1	27-0317	新誠会
	橋本 幸子	加林 武	折野 博	見能林町大作半16番地 5	22-5477	新生阿南
	加林 武	折野 博	嶋尾 秀昭	那賀川町江野島362番地	42-1322	新生阿南
	折野 博	嶋尾 秀昭	島尾 重機	那賀川町赤池304番地 4	42-0658	市民クラブ
	嶋尾 秀昭	島尾 重機	久米 良久	羽ノ浦町春日野 1 番地110	44-2472	日本共産党
	島尾 重機	久米 良久	住友 利広	椿町谷90番地 3	33-0090	世風会あなん
建設委員会	嶋尾 秀昭	星加 美保	吉田 重行	中大野町北傍示290番地 1	22-5068	新誠会
	星加 美保	吉田 重行	野村 栄	羽ノ浦町春日野 1 番地588	44-5048	新生阿南
	野村 栄	吉田 重行	日下 公明	羽ノ浦町中庄トキ内28番地	44-2358	新誠会
	日下 公明	小濱 綾子	奥田 勇	羽ノ浦町古毛大須賀90番地 1	44-4141	新誠会
	小濱 綾子	奥田 勇	佐々木志満子	福井町古津193番地	34-2540	新生阿南
	奥田 勇	佐々木志満子	鶴羽 良輔	加茂町大西35番地 2	25-0708	市民クラブ
	佐々木志満子	鶴羽 良輔	神原 照夫	羽ノ浦町宮倉本村居内 7 番地	44-2498	市民クラブ
	鶴羽 良輔	神原 照夫	平山 正光	楠根町奥山17番地 6	25-0773	公明党
	神原 照夫	平山 正光	加林 武	橘町荒神ノ上23番地 2	27-1833	子どもと未来の会

議会運営委員会	
委員長	山下 久義
副委員長	野村 栄
委員	小島 正行
委員	児島 博之
委員	平山 正光
委員	山崎 雅史
委員	庄野 英樹
委員	日下 公明
委員	阪井 保晴
委員	保岡 正広

決算審査特別委員会	
委員長	山崎 雅史
副委員長	奥田 勇
委員	小島 正行
委員	荒谷みどり
委員	嶋尾 秀昭
委員	島尾 重機
委員	久米 良久
委員	住友 利広
委員	住友 進一
委員	清原 裕登
委員	藤本 圭
委員	松木 伸夫
委員	星加 美保
委員	庄野 英樹
委員	仁木 一郎
委員	阪井 保晴
委員	保岡 正広
委員	林 孝一

那賀川北岸地域湛水防除施設組合	
委員長	鶴羽 良輔
副委員長	神原 照夫
委員	平山 正光
委員	加林 武

※常任委員会は、阿南市議会委員会条例で委員会の名称、定数、所管が次のとおり規定されています。
 なお、議長は中立公平の観点から、委員会に所属していません。

委員会名称 (定数)	所 属
総務委員会 (10人)	企画総務部、消防本部、会計課及び選挙管理委員会、監査委員・公平委員会、固定資産評価審査委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
文教厚生委員会 (9人)	市民部、環境管理部、保健福祉部、教育委員会に関する事項
産業経済委員会 (9人)	産業部、農業委員会に関する事項
建設委員会 (9人)	建設部、特定事業部、水道部に関する事項